

日本エネルギー環境教育学会 2023年度「特別シンポジウム」開催概要

気候変動対策として、産業革命以前の平均気温に対して 1.5℃以内の温度上昇に留めること世界的に認知される中で、日本は 2050 年にカーボンニュートラル (CN) を実現することを表明しました。先の 1.5℃以内の温度上昇にするためには人為期限の累積 CO₂ 排出量は、2兆 8000 億トンとされており、既に 2019 年の時点で残り僅か 4000 億トンとなっています。既に、120 以上の国と地域が「2050 年カーボンニュートラル」の目標を掲げ、上記の長期目標の実現に向けた取り組みを進めています。この実現に欠かせない取り組みとして DX (Digital Transformation) と GX (Green Transformation) があります。教育を含め社会全体がデジタル革命の恩恵を享受し、LCA 的にも省エネルギー社会の実現が求められています。その根幹には、「エネルギーの安定供給」と「脱炭素社会への移行と経済成長の同時実現」に向けて、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギー (再エネ) や原子力発電などのクリーンエネルギーの活用をはじめ、それらを進めていくための政策が必要であり、それが 2022 年 12 月 22 日に示されたロードマップ「GX 実現に向けた基本方針」に示されています。今回は、資源エネルギー庁の廣田大輔氏に、「GX (グリーントランスフォーメーション) の実現に向けた日本の戦略と今後の展望」と題して講演いただきます。

また、GX を見据えた教育実践では、家庭の温室効果ガス削減目標が 66%と最も大きく、家庭科での実践は重要です。本学会での取組を強化するために、まず東京ガス株式会社リビング技術部都市生活研究所の三神彩子氏に講演を、そして実践事例の紹介を藤枝市立青島中学校の佐貫浩子先生に行っていただき、その後、教育展開に関する質疑応答を参加者とともにやりたいと思います。多くの方のご参加をお待ちしています。

◆日時 : 2024 年 3 月 2 日 (土) 13:00~16:00

◆会場 : オンライン(ZOOM 会議)と科学未来館での対面の併用での開催

◆プログラム

1. 講演・質疑応答(13:00-14:10)

「GX (グリーントランスフォーメーション) の実現に向けた日本の戦略と今後の展望」

廣田 大輔 氏 経済産業省資源エネルギー庁長官官房調査広報室長

2. 講演・実践事例紹介・質疑応答(14:20-16:00)

「家庭部門での温室効果ガス 66%削減を目指して～家庭科分野における授業実践～」

・ファシリテーター

菅原正則 氏 宮城教育大学教育学部・教授

・講演者

三神彩子 氏 東京ガス株式会社リビング技術部都市生活研究所・所長

・実践事例報告

佐貫浩子 氏 藤枝市立青島中学校 教諭

以上